

平成28年度第2回徳島市行財政力強化市民会議

会議録（要約）

平成29年3月27日（月）午後2時から午後3時30分まで
徳島市役所 8階 庁議室

1 開会

2 第一副市長あいさつ

委員の皆さまには、ご多忙の中、行財政力強化市民会議にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

本日は、「徳島市行財政力強化プラン」の平成28年度の取組状況について取りまとめましたので、平成29年度の行政組織の改正及び職員定数とあわせてご報告させていただきます。

委員の皆さまにおかれましては、本市の取組みに対しまして、幅広い見地からのご意見をいただけますようお願いいたします。

以上、簡単ではございますが、私からのあいさつといたします。

皆さま、どうぞよろしく願いいたします。

3 議題

(1) 徳島市行財政力強化プランの取組状況について

(会長)

冒頭にてお話ししたいことがあります。

その1つめは「職員の意識改革」についてであります。ほとんどゼロに近い予算で、大きな効果を上げることができるのは、職員の皆さんの接遇の向上です。住民の満足度や関心と予算の額とが比例するとは限らない例として、コウノトリの飛来と産卵が挙げられます。県内の10大ニュースの上位に2年連続してランクされ、県民に明るい話題を提供しているのにコストは掛かっておりません。因みに昨年の県内1位のニュースは遠藤徳島市長の当選でした。

2つめは「現場力の強化」です。今、国では生産性の2割アップを目指しております。勤勉で優秀な日本人がOECD約30カ国中で、生産性では下位に

甘んじております。その大きな理由としては長時間労働が挙げられ、勤務時間中に職場の緊張感を維持しつつ、いかに生産性を高めていくかが、これからの大きな課題になろうかと思えます。

3つめが「変化へのスピーディな対応」であります。わが国は昭和20年から39年までの19年間で奇跡的な高度経済成長を遂げ、東海道新幹線を開通させ、東京オリンピックの開催を実現し、先進国入りを果たしました。それに反してわが徳島においては、10年、20年のスパンでの時間の経過に対するセンシビリティに反省の余地があるように思います。

4つめは「市民の市政への信頼と協働の推進」です。これについての説明は知らないかと思いますが、そういった観点も踏まえて委員の皆様から忌憚のないご意見を賜りたく存じます。

それでは、次第に従いまして、会議を進めさせていただきます。

(事務局)

【資料1】【資料2】【資料3】により説明。

(委員)

はじめに会長が人材育成ということを言われたのですが、職員力の強化について、法令等の研修を行っているのですが、職員の研修計画、このように研修をしていくといった研修の体系みたいなものはありますか。

(事務局)

新規採用された職員については、研修が2週間ありまして、その後、それぞれの年数の区切りや、昇格した職員に研修を行っています。研修体系もございます。

(委員)

これまでは、法令の基礎研修はされてなかったということでしょうか。

(事務局)

年度毎の研修については、公務員として、必要な内容を研修プログラムに入れておりますので、法令の研修については、必要となる職員について、その年数を待たずに申し込んで受けられるようにしました。

(委員)

人員、定員の減により財政力が強化されているということですが、実際に金額ベース、どう収入が増えた、減った、ということがこの説明にはないと思います。財政力の強化という以上は、財政力が増えた、減った、どういう収入を増やしたらよいかについては、プランに入っていないのでしょうか。そこに、問題があるのではないのでしょうか。

(事務局)

行財政健全化計画では、定員削減計画により細かく何人削減し、いくら人件費が抑えられるかについて金額を算出していましたが、今回の計画については定員削減計画は定めておりません。

(事務局)

質問されていますような、税収をどれだけ伸ばして、人件費をいくら抑えたかという具体的なものはありません。この強化プランというのはどちらかというと、数値目標を定めて管理していくというよりも、構造的に将来も安定的に財政運営をしていこうというものです。地方分権推進の流れの中で、基礎的自治体である市町村は、国や県から、事業もかなり下りてきています。その中で職員を増やすことなく適正配置によって、行政運営を進めて行くことを目指しております。

(委員)

行政改革によって人員を削減し、財政力を伸ばしていこうという説明ですか。財政力を強くしていこうという意味とは違うのですか。

(事務局)

財政につきましては、地方都市については経済状況に大きく影響されるので、難しいところではありますが、無駄なものを減らして、必要なものをしていこうと解釈しています。

(委員)

収入源を増やさないとやっていけませんね。そのところは焦点を当てて、どういうことをやっていけば収入が増えていくかということをしていかないと、合理化ばかりでは、いつまで経っても仕事が厳しくなっていくだけですので、考えていかなければなりません。

(事務局)

行財政力強化プランの取組みでは、新規債権の差し押さえといった取組みもあり、長期滞納者に差し押さえを行い、収入を増やすことにも力を入れています。適正に課税したものを納めていただき、その中で無駄使いを極力減らしていく等、色んな方向から取り組んでいます。

(委員)

人口が減ってきてやはり市民税や資産税、市の収入源となっているものが段々と減って、そういう中で市民サービスを行おうとしてもできないものです。

根本的な収入源を増やすことに焦点を当てていかなければ難しいと思います。

(委員)

職員定数のマイナス 25 人というのは、若者の雇用が減ったことに繋がるのでしょうか。

(事務局)

技能職の中には退職不補充というのもありますので、どうしても、必要な職員数を最小に抑えた結果、昨年よりも 25 人少ない職員で市民サービスを継続していく、見方を変えたら 25 人採用を抑えたように見えるかもしれませんが、その分仕事を見直したところです。

(委員)

職員の採用人数は今まで通りでしょうか。

(事務局)

この部署には職員をもう 1 人増やし、強化するとか、業務が終了したところからは、減員するというのを積みあげながら、最低限の職員を確保した結果、最終的に前年度から 25 人減ったということです。

(事務局)

単純に 50 人減ったら 50 人採用ということですが、コンパクトな市役所となると、民間や地域の方をお願いできることは民間や地域で行います。市をコンパクトにし、適正配置をしていくと職員は減っていくので、単純に言えば採用数は減っています。

(委員)

ふるさと納税についてお伺いしたいのですが、徳島市は納税額に対して、どれぐらいの割合を返礼しているのですか。

(事務局)

ふるさと納税のお礼の品ですが、概ね3割から4割ということで担当課から聞いております。その他にコストが多少かかりますので、寄付に対し経費が半分近くかかっており、うち、お礼が大体3割から4割です。

(委員)

ふるさと納税に対する収益が60%位ですので、期待しております。

(事務局)

ふるさと納税の納税額は、今年度1億円を突破しました。昨年が1,500万円位で、今年度手法を変えたところ、1億円を超え大幅に増えております。特に1月末からのアニメのポスターが当たりまして、それだけで数千万円納税がありました。

(委員)

徳島市は、ふるさと納税の利用方法について、何に使用するか決めた上で募集していますか。

(事務局)

阿波踊りの振興でありますとか、地域の活性化に使用することをホームページ上にもお示しした上で、ご寄付をいただいております。

(委員)

阿波踊りの話が出たのですが、民泊をするということを見ました、どのような内容でしょうか。

(事務局)

平成29年度からの新たな取組みとして始めようとしているのですが、民泊をお世話をする団体を通じて、徳島市内の空いた部屋がある方を募集し、安い金額で泊まれるようにしようと考えております。ただし、旅館業法の許可を受けて行うものではございませんので、食事の提供はできないため、部屋、洗面所、テーブル等の提供を考えています。

(事務局)

推進事業という位置付けで今回 100 万円ほど予算を付けました。位置付けとしましては、国の方でも法整備が進められておりますし、徳島市は阿波踊りがありますことから、まず、試験的にやってみようとしておりまして、具体的にどうしていくかはこれからの検討課題です。

(委員)

この 8 月には間に合わないのでしょうか。

(事務局)

この 8 月から試験的に、出来るように努めていこうとしております。

(委員)

返礼品は納税額の 3 割未満という方針が国から示されましたので、これを機に返礼品の見直しも必要かと思えます。また、県との交流人事に関しましては、もう少し若い層の職員を派遣して、学んだノウハウ等を市政に出来るだけ多くの期間、生かせるようにしては如何でしょうか。

(事務局)

基本的に、県との交流は今後も続けて行くと思いますが、人材育成の一環でもございますので、本市に帰ってきて生かしてもらおうという視点もございます。委員のお話のように、若手の職員を派遣して、数年、勉強した後に本市に戻ってきていただいて、色んなことに貢献していただきたいところです。

(委員)

いろいろ条件等もあろうかと思いますが、よろしく願います。

(委員)

根本的に行財政力を高めていくためには、人口の減少を食い止めないといけません。しかし、人口減少は簡単に止まりませんので、そこで産業をいかに育成していくかということが必要です。

産業振興について、オフィスの本社機能の移転について書かれていますのですが、他の周辺市町村では、サテライトオフィスを誘致しています。本社を大規模に移転させるだけでなく、サテライトオフィスを移転させることが現実的ではないかとみています。

それから、産業振興をしていく中で、拠点都市として、中心市街地をどうし

ていくかが非常に重要かと思えます。西新町再開発の問題で、このまま都市整備が止まってしまう状況となりますと、都市としての魅力がどんどんと衰退します。住みたい街になっていかないこととなりますので、西新町の再開発を進めるのは難しいと思えますが、なんとか、メインストリートに当たる駅から眉山までの部分については、開発をどう進めて行くのか、これは早急に検討していただきたいと思えます。

また、観光を振興させる必要があるのですが、阿波踊りの期間は観光客でにぎわうのですが、阿波踊りの期間外の宿泊者数については、他の四国の県庁所在地の宿泊者数と比べてかなり低いと感じます。観光資源がありそうなのに、生かせていないとみえています。

色んな問題が沢山ありまして、難しい問題もありますので、今後、職員の方に取り組んでもらうために、職員に対する高度な研修を行っていただき、専門家に近い認識で職員の方を育てていくことが必要かと思えます。

(委員)

人口ビジョンで推移するという事は、絶対に子どもが必要となってきます。そのことに対する取組みが平成 28 年度と平成 29 年度の取組みだけでは矛盾しているように思えます。子供が産みやすいように、どうにか徳島市だけで取り組めないか、県や他の市と一緒に取組みだけでなく、徳島市として取り組んでいただければと思えます。

(事務局)

この行財政力強化プランにおきましては、子育ての視点が入っていないように思われるかもしれませんが、本市においては、子育て支援事業計画を策定しておりまして、個別の計画で取組みを進めております。この行財政力強化プランの中にある取組みでは、行政運営機能の強化という、大きなところを取組項目としておりますので、色んな個別の施策まで含んでいないものもございます。ただ、子育てのことや観光振興については、個別の計画を持って進めています。

(委員)

個別の計画でということは、メインでないということでしょうか。

(事務局)

あくまで行財政力の強化という中で、子育て支援というのが重要なポイントであるということ、当然我々は認識をしています。現在、行財政力の強化という 4 年間のプランのなかでは、大きなところを取組項目の中に入れておりま

して、子育て支援については総合計画に位置付けて、施策として事業を推進していくという区割りをしております。

(委員)

こちらがかっちり進めば、おのずと上手くいくと考えていいということですね。

(会長)

ここで、本日欠席されております2人の委員からのご意見がありましたら報告してください。

(事務局)

本日欠席の2人の委員から、事前に意見がありましたので、報告させていただきます。

最初に、資料1の14ページの「取組項目15 市民本位のサービス提供」中の、「窓口サービスの向上を目指し、民間企業の窓口サービス担当者との交流会を開催し、窓口における課題への取組みや対応等について情報交換を行い、職員の接客力の向上を図った。」については、民間企業の窓口サービスからは多くの学びがあると思うので、来年度もこの取組みを継続して実施してほしい。特に、ホテルの窓口サービス等の接客は質が高いため、そこから学ぶ機会があればさらに効果的であると思う。とのご意見をいただきました。

次に、4点意見をいただきました。

1点目は、9ページの「取組項目4 国際化の推進」及び14ページの「取組項目17 子どもが健やかに成長するための就学前施設・小中学校の整備」について、市内に居住する外国人は増加し、その子どもに対する日本語の学習支援はますます必要度が増加している。日本語教師ボランティアNPOや市民団体と連携した対策を図ることが必要である。

2点目は、16ページの「取組項目22 NPO等との協働の活性化」について、将来の高齢化の進行に備え、応神地区におけるコミュニティ福祉バスの成功例を参考にした「地域の足」対策を市内全域に拡げる検討を開始することが必要である。

3点目は、20ページの「取組項目33 未利用財産の積極的な処分・活用」について、公共施設・インフラの老朽化対策をスピーディに実施し、遊休となる資産の処分も含めた有効活用を尚一層積極的に推進することが必要である。

4点目は、21ページの「取組項目36 生活扶助の適正実施」について、生活扶助の適正実施に向け、自立に向けた相談・就学支援機能のさらなる強化を図

るとともに、貧困の連鎖を絶つため、生活保護家庭の子どもたちの学習支援にしっかりと取り組むことが必要である。とのことでした。

これらのご意見につきましては、本市の行財政力の強化に向けた取組みの参考にさせていただきます。以上でございます。

(委員)

先ほどの意見にもありましたが、外部研修に参加した場合、復命書等があるかと思いますが、参加者が学んだことをできるだけ多くの職員に情報共有ができるようにしていただき、効果をより大きくしてもらいたいと思います。

(委員)

防災力の強化について組織率 100%を目指すということですが、自主防災組織連合会とはどういうものでしょうか。

(事務局)

まず、自主防災組織として、町内会等で構成された、小さな防災組織があります。徳島市としては、小さな自主防災組織の結成率 100%を目指していますが、都市の性格上、難しい状況もありますので、行政地区の中で、既に出来上がっている自主防災組織を連合組織として、大きいエリアでの自主防災組織を作り、結成率の 100%を目指しております。こちらについて出来ていないのが、残り 1 地区だけでございます。

(委員)

こういう組織を作る時に、どういう人が構成メンバーとなるのでしょうか。町内会をしていると、いかに若い人に参加していただくかということが非常に重要です。そして参加していただくことで、市民のパートナーシップの新たな推進ということに繋がると思います。徳島市においても、危機管理課、消防局が担当となっておりますが、機会を捕まえて色んな課を取り込んでいけるような仕組みを考えてみてはどうかと思います。

(事務局)

新しい取組みとしまして、新たな自治システムの構築を平成 29 年度に目指しております。当然、防災ということもありますが、地域の力というものをコミュニティ協議会を中心として、地域で取り組んでもらおうという形をとっております。今後は、より一層、地域の協働システムの構築に力を入れて取り組んでいこうと考えています。

(委員)

連合組織は、どこが中心となっているのでしょうか。連合組織となると、自主防災と切れてしまっているように思います。どのようなことを連合組織が面倒を見ているのか、その辺が伝わっていません。

地域においては、防災組織を少し大きくしたいということはあるのですが、連合組織になると、どこが管理し、命令を出したりするのでしょうか。連合組織となることで、動きがよくなればいいのですが、100%の目標だけを達成するための連合組織では、今までの自主防災組織の意味が失われてしまいます。

(委員)

津田地区では、元々、町内会から組織を立ち上げ、現在は町内会が無いところでも防災組織を立ち上げています。小さな防災組織が出来て、それが集まって連合組織ができております。地域全体で避難訓練を行う場合は、連合組織から避難訓練を行いますと連絡をしています。また、津田地区については、コミュニティ協議会の中に、防災組織等の40の組織が入り、毎月定例会を行い情報交換を行いながら、連絡を取り合い行っています。案内文は出してはいませんが、その日がくれば、皆さんが寄ってきています。予定がある方もいますので、全ての人の出席はありませんが40人から50人が出席しています。

(委員)

障害を持っている方達の防災はどうなんでしょうか。

(委員)

今、それが一番問題で、障害については、個人情報からなかなか名簿はもらえません。担当課に話をし、本人の許可を貰ってコミュニティ協議会へ教えてもらっています。今後、津田地区や八万地区では優先して確認しようとしています。

(委員)

淡路島で地震が生じた際、色んな情報をみておきますと、自主防災の方が、ここのお爺さんは表の座敷で寝ていたということまで知っていて、こちらから助けた方が早いと把握していて、救助が間に合って助かったといった連携があったことを聞きました。防災の問題は、こういうことに基本があるのではないかと思います。

(委員)

民生委員の方が調べてくれています、15,000人もいと難しい状況です。

(委員)

中には「放っておいて」という人もいますし、話に行っても取り合ってくれない方が現実には沢山いらっしゃいます。そういう方達にどのように参加してもらうかが大切です。

(委員)

取扱項目7 観光連携による都市の魅力向上についてですが、一つは、昨年12月に徳島LEDアートフェスティバル2016が開催され、徳島市出身のチームラボ代表の猪子寿之さんの講演を拝聴しました。講演の中で、原生林に覆われたお城は、日本中いいえ世界中探しても徳島城だけであると話されました。

国の史跡に指定されている徳島城跡を公園緑地課とタイアップして、更なる魅力アップに取り組んでいただきたい。今は、お城ブームです。石垣で売り出した丸亀城では毎年観光客が増加しています。徳島城の場合、徳島城博物館の来館数は毎年増加しています。博物館には入館しないが、徳島城跡だけを目的に訪れている観光客もいます。天空の城で有名になった竹田城は観光客であふれています。世界でも珍しい原生林の中に存在する徳島城として情報発信すると、爆発的な観光客の増加が望めます。

もう一つは、モラエス展示場が中央公民館に移転されるそうですが、モラエス単独では、観光客は現在より増加しないと思います。徳島市名誉市民や徳島市と関係のある偉人との併設等、集客力増加施策を展開していただきたい。

(委員)

城山と眉山のように緑がある所は少ないと思います。モラエス館の跡地の活用において、あれだけ緑が残っているため、ネイチャーセンターみたいなものができたり、野鳥植物の研究が出来るものがあればと思います。昔、眉山山頂に児童公園があり、リフトで行けたのですが、今もなお見晴らしが抜群なので、何か集客ができる施設を作ってほしいと思います。

(委員)

先日、バスを借りて、ごみ処理問題について知るために、西部環境事業所へ行きました。その際、西部環境事業所の電気代が毎月500万円も焼却に必要ということですが、参加した皆がこんなに必要なのかとの反応で、ちゃんと分別しましょうという意識ができました。こういうことをもっと知った方がよいと

思います。市の担当課からも、分別を行うことが重要であることを聞きました。

また、資源ゴミである新聞紙を勝手に持っていく人がおり、見つけたら車のナンバーを教えてほしいということですが、こういうことをもっと周知することが必要だと思います。

(委員)

徳島市東部地域の振興として、産業振興がありますが、産業の振興は一番大事だと考えております。産業振興をするためには、先ほど話がありましたように、誘致するのが一番手っ取り早いのですが、誘致するためにはどうするかということは、誘致に関する部門を作って、誘致してもらうように動いてもらう。そして、どのように取り組んだらよいかということについては、40歳、50歳になって同窓会を開きますと、会社の幹部になられている方もいらっしゃいます。そういう人にお話しして、徳島に来ないか頼んでみるとか、色々やり方があると思います。こういう細かいところに目をつけてやっていく。今回、津田の海岸町にも企業が来るということですが、知り合いから来ないかという話があったことが始まりだということです。

もう一つは、市役所の中を合理化するには、各課の課長に課のことをよく知ってもらわないといけません。1年で課を変ってしまうのではなく、課のことを知ってもらい、良い悪いといったアイデアを1年に1度、課長に出してもらうようにしてはどうでしょうか。企業でもアイデアを出してくれというのがあります。課長が動かないと下の人も動かないので、リーダーシップをとってもらえれば、良い人材はいっぱいそろっているのでは、よくなると思います。

(委員)

私見ですが、地域産業の振興には3つの柱が考えられます。1つは企業誘致であり、外部からの誘引です。これについては金融機関の情報と協力が大きな力を発揮するかと思います。できれば各金融機関が企業誘致に成功したら表彰するような制度を市当局との間で協議してはどうかと思います。また、本県出身のオーナー経営者の協力を仰ぐといったことも考えられます。那賀町で100人の雇用増と500人の人口増を掲げて地域貢献を続けておられるメディアドゥの藤田恭嗣社長等はその代表例かと思います。

2つめはベンチャー企業やニュービジネスの育成であり、本県には徳島ニュービジネス協議会が中心となり活躍されていますが、開業率等の統計を見る限り、まだまだであると思います。

3つめは地場産業の振興ですが、わたしはもっと広げて地域の既存企業全体の底上げが必要と考えます。今後、道の駅に移る木工会館の機能に期待してお

ります。これら主要な3本柱に加えて、観光産業の活性化、中山間地域の振興、公共事業の選択と集中等が注目を集めるかと思いますが、徳島市には一層頑張っていたいただきたいと思います。

(委員)

スダチ農家やミカン農家の知り合いがいますが、実を取るのが大変で、家族や親せきだけでは出来ないということです。県外の方で雇える人がいたら雇ってみればと話をすると、個人対個人は嫌だと言われます。個人対個人の間で徳島市が入っていただければ、農家も雇用される方も安心だと思うので、取り組みを行ってみてはどうでしょうか。

(2) その他

(会長)

本市におきましても、提案制度等職員の皆さんの創意工夫を活かしている制度がありますので、活用して施策に反映できればと思います。

時間も経過しましたが、他にご意見はありませんか。無いようですので、まとめさせていただきます。本日の会議では職員の研修体系や、人員減が具体的にどのようなメリットを生んでいるのかについて意見がありました。ふるさと納税が順調であります、返礼品に関する意見、また産業振興、観光の活性化、窓口サービスの向上に民間のノウハウを取り入れること、NPOとの連携、未利用財産の活用、生活扶助の適正実施、防災力の強化、特に近所付き合いによる情報把握が重要という意見、さらには観光戦略でのLEDアートフェスティバル、徳島城公園、モラエス館等の活用等の意見もいただきました。その他にクリーンセンター等の環境問題まで幅広く意見をいただきありがとうございました。これよりは事務局にお願いいたします。

(事務局)

本日は貴重なご意見、ご提言ありがとうございました。

皆さまからいただきましたご意見は、市長に報告するとともに、職員全員で共有し、強化プランの最終年度となる平成29年度は、計画以上の成果が上げられるよう、職員一丸となって取り組んでまいりたいと考えております。

なお、平成29年度は、平成30年度以降の取り組みについても併せて検討していくこととしておりますので、委員の皆さまには、引き続きご協力をいただければと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

4 閉会

(事務局)

先ほど、副市長からもございましたように、来年度は、平成30年度以降の取組みにつきましても、委員の皆さまのご意見をいただきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

委員の皆さま、本日はどうもありがとうございました。